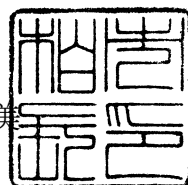


制限付き一般競争入札（事後審査・申請型）について（公告）

制限付き一般競争入札（事後審査・申請型）を次のとおり執行します。（なお、本案件は、競争参加資格確認申請書の提出が必要です）

令和 8 年 1 0 月 7 日

柏市長 太 田 和 美



1 案件概要

(1) 番号

物品 第 3 6 8 号

(2) 件名

柏市立柏高等学校学習用タブレット端末

(3) 場所

柏市船戸山高野 3 2 5 - 1 柏市立柏高等学校

(4) 概要

次年度入学生用の学習用タブレット端末を購入・更新するもの。

(5) 納入期限

令和 9 年 3 月 3 1 日（水）

(6) 入札形態

電子入札（ちば電子調達システム）

(7) 予定価格

落札者の決定後に公表

2 入札参加資格

入札に参加する資格を有する者は、この公告の日から開札の日までにおいて、次の要件のすべてを満たす者とする。

(1) 登録状況

ア 柏市競争入札参加資格者として登録され、かつ、区分「物品」のうち営業種目「電算機・電算用品」の取扱品種目「パーソナルコンピュータ」に登録があること。

イ 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しないこと。

ウ 電子交換所による取引停止処分を受けてから2年を経過しない者又はこの公告の日前6か月以内に手形若しくは小切手を不渡りにした者に該当しないこと。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生の手續又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生の手續の申立てがなされている者（競争入札参加資格者として、再度確認を受けた者を除く。）に該当しないこと。

オ 柏市建設工事請負業者等指名停止要領（昭和62年4月1日制定）に基づく指名停止又は柏市入札契約暴力団対策措置要領（平成26年12月18日制定）に基づく指名排除（以下「指名停止等」という。）を受けていないこと。

カ 事業協同組合等が入札に参加をする場合、その構成員ではないこと。

(2) 所在

本店が日本国内にあること。ただし、本店は、人的及び物的設備を充足していること（責任者が常勤していること。電話の転送等は原則として認めない。一時的な転送においては、転送先が別法人や雇用関係のない個人等ではないこと）。

また、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第2条第2号に規定する欧州連合等の供給者は、所在に係る要件を適用しない。

(3) 実績

日本国の官公庁等が平成28年度以降に発注した1,000万円以上のパーソナルコンピュータ（パーソナルコンピュータの種類は、問わない。）一式について、元請として納入した実績（当該物品の購入に限る。）があること。

3 仕様書等の閲覧

(1) 期間

この公告の日から開札の日の前日まで

(2) 方法

入札情報サービスの「入札予定（公告）」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定（公告）表示」に添付された「仕様書等」欄での閲覧

4 質疑及び回答

(1) 質疑受付期限

令和8年10月14日（水）午後5時まで

(2) 質疑受付方法

質疑書様式（入札情報サービスの「入札予定（公告）」のうち、この公告の件

名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定（公告）表示」に添付された「仕様書等」欄に含まれる「質疑書」に必要事項を入力したもの）により質疑を作成し以下に指定するメールアドレス宛に送信すること。

(3) 質疑送信先メールアドレス（物品用）

shitsugi-b@city.kashiwa.chiba.jp

(4) 回答方法

令和8年10月17日（土）午前9時までに、入札情報サービスの「入札予定（公告）」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定（公告）表示」に添付された「質疑書」欄に回答を掲載する。

5 競争参加資格確認申請書

入札に参加する者は、競争参加資格確認申請書を電子入札システムで提出するものとする。

(1) 送信期間

令和8年10月8日（木）午前8時から同年同月15日（木）午後5時まで

(2) 送信方法

業者調書（入札情報サービスの「入札予定（公告）」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定（公告）表示」に添付された「仕様書等」欄に含まれる「業者調書」に必要事項を入力したもの）を作成し、電子入札システムに添付して送信すること。

(3) 競争参加資格確認通知書

競争参加資格確認申請書を提出した者に対して、電子入札システムにより競争参加資格確認通知書を発行する。

なお、本案件は事後審査型の制限付き一般競争入札であり、入札参加資格は開札後に審査するため、競争参加資格確認通知書が発行された場合であっても、入札参加資格を有すると柏市が確認したわけではない。

6 入札書

暴力団排除に関する誓約事項（入札情報サービスの「入札予定（公告）」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定（公告）表示」に添付された「仕様書等」欄に含まれる「誓約事項」）を承諾のうえ、入札しなければならない。

(1) 送信期間

令和8年10月17日（土）午前10時から同年同月22日（木）午後3時まで

(2) 送信方法

内訳書（入札情報サービスの「入札予定（公告）」のうち、この公告の件名の表示ボタンを押下すると表示される「入札予定（公告）表示」に添付された「仕様書等」欄に含まれる「内訳書」に必要な事項を入力したもの）を作成し、電子入札システムに添付して送信すること。

(3) 入力する入札金額

契約金額は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。

(4) 入札保証金

入札保証金は、免除する。

7 開札

(1) 日時

令和8年10月23日（金）午前10時50分

(2) 場所

本庁舎4階入札室

(3) 立会人

入札参加者は、開札に立ち会うことができる。

8 再度入札

開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、1回目の入札参加者を対象とする再度入札を行う場合がある。その際、本公告の2 入札参加資格の(1) 登録状況、又は(2) 所在のいずれかの要件を満たしていない者は、再度入札に参加できないものとする。

なお、再度入札における入札書の提出期限日等は、電子入札システムの「再入札通知書」により通知する。

9 契約保証金

契約保証金は、免除する。

10 留意事項

(1) 無効な入札

入札参加資格のない者が行った入札、入札書又はそれらの添付資料に虚偽の入力又は記載を行った者の入札及び入札条件（柏市入札情報の「規程集」に掲載す

るもの)に違反した者の入札は無効とする。

(2) 事後審査型

本案件は事後審査型の制限付き一般競争入札であり、開札時に実績等の適否を判断するため、開札により最低金額を提示した者であっても、落札者とならない場合がある。

(3) システム障害等

ア ちば電子調達システム等に障害等やむを得ない事情が生じた場合は、開札日時を延期し、又は用紙による入札に変更することがある。

イ 入札参加者にシステムの障害等やむを得ない事情が生じた場合は、本市の承諾を得て用紙による入札に変更することができる。

(4) 異議申立て

ア 入札後、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

イ 入札の執行は、競争参加資格確認申請者が1者もなかったとき、又は本市の都合により若しくは入札を公正に執行することができないと認めるときは、開札日時を延期し、又は取りやめることがある。この場合において、入札参加者は、異議を申し立てることはできない。

(5) 提出された資料の柏市議会への提供について

入札書（内訳書を含む）及び業者調書等関連資料は、本案件が契約の締結に当たり議決事件となるため、記載された事項を柏市議会に提供する。また、公文書の開示請求があった場合は開示対象となる。

(6) 契約の成立要件

本案件の契約は、柏市契約及び財産取得処分条例（昭和39年柏市条例第8号）に基づき議会（令和8年第4回定例会。以下同じ。）の可決を得たときに効力を生じるものとする。

ただし、議会の可決を得られないとき又は本案件の落札業者が議会の議決の時点で本市から指名停止若しくは指名排除を受けた場合は、この契約は無効となり、本市は損害賠償の責めを負わない。

(7) 使用する言語等

入札及び契約に係る手続は日本語及び日本国通貨で行わなければならない。また、外国語で記載した書類を提出する場合は、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

1 1 担当

(1) 発注部署

学校教育部 市立柏高校

(2) 入札執行部署

財政部 契約課

住所 柏市柏五丁目 1 0 番 1 号

電話 0 4 - 7 1 6 7 - 1 1 2 1 (直通)

柏市入札情報 柏市オフィシャルウェブサイト

(<http://www.city.kashiwa.lg.jp/>) からリンクされるページ